

# 平成29年度公社等経営評価シート

青い森鉄道株式会社

## 1 法人の概要

29.7.1 現在

法人名	青い森鉄道株式会社	所管部課名	企画政策部青い森鉄道対策室
代表者職氏名	代表取締役社長 千葉 耕悦	設立年月日	平成13年5月30日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 038-8550 青森市篠田一丁目6番2号 017-752-0330 017-781-3831	ホームページ アドレス	http://www.aomorirailway.com/
		E-mail アドレス	tetsudou@aomorirailway.com

資本金・基本金等	うち県の出資等額		県の出資等比率
資本金・基本金等	2,900,000 千円	1,995,300 千円	68.8 %

### 主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	1,995,300	68.8	6 (株)青森銀行	30,000	1.0
2 青森市	221,200	7.6	7 (株)みちのく銀行	30,000	1.0
3 八戸市	189,100	6.5	8 日本風力開発(株)	30,000	1.0
4 日本貨物鉄道(株)	100,000	3.4	9 三沢市	28,400	1.0
5 東京中小企業投資育成(株)	50,000	1.7	10 東北町	28,000	1.0

### 設立の目的・事業の目的

東北新幹線盛岡・八戸間開業に伴い、JR東日本から経営分離される並行在来線(東北本線盛岡・八戸間のうち、青森県内部分)について、地域住民の足として存続するため、第3セクター方式の鉄道会社として設立。青い森鉄道線は、青森県が第三種鉄道事業者として鉄道施設を所有し、青い森鉄道(株)が第二種鉄道事業者として旅客輸送を行う「上下分離方式」により事業を実施している。当社は次の事業を営むことを目的とする。  
 (1)旅客鉄道業 (2)情報通信提供サービス業 (3)広告業 (4)旅行業法に基づく旅行業 (5)日用雑貨等の物品小売業 (6)飲食店業 (7)損害保険代理業 (8)駐車場業 (9)洗車場業 (10)不動産管理業 (11)自動車レンタル業 (12)自動車整備業 (13)自動車運転代行業 (14)コインロッカーの設置運営に関する事業 (15)前各号に付帯し、又は関連する一切の事業

### 事業概要

(単位:千円、%)

主要事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内容
事業1 指定管理業務	3,302,858	3,246,664	3,926,522	線路など鉄道施設の保守管理(付帯事業)
	全体事業に占める割合	59.46	61.01	
事業2 鉄道事業	2,196,359	2,016,099	2,249,320	旅客鉄道業務
	全体事業に占める割合	39.54	37.89	
事業3 指定管理業務以外の付帯事業	55,265	58,828	59,051	駅構内の利活用スペースの使用許可、旅行業及び物販事業
	全体事業に占める割合	0.99	1.11	
その他の事業				
全体事業(損益計算書:売上原価、販売費及び一般管理費)	5,554,482	5,321,591	6,234,893	

## 2 経営理念・経営目標

### 経営理念

- お客様から信頼され、愛される会社をめざして、鉄道施設を所有する第三種鉄道事業者の青森県と密接な連携を図り、鉄道経営の基本である安全な旅客輸送に努めます。
- お客様の重要な足としての旅客輸送を基本として、業務の効率化、利便性の向上を図り、健全な経営をめざします。
- お客様に身近で環境に優しい公共交通機関として、沿線地域の振興、住民福祉の向上及び地球環境の保全に貢献します。

### 経営目標

- 安全で安定した旅客輸送と利用者の利便性の確保  
お客様に安心して利用していただけるよう、鉄道事業者として安全で安定した旅客輸送の確保を最優先に取り組む。その上で、乗降調査の結果等を踏まえたダイヤ設定に努め、地域住民の足として利用しやすい鉄道となり、経営維持に不可欠な安定的な旅客収入確保をめざし、一人でも多くのお客様に利用していただけるよう努める。
- 効率的な業務体制の構築等による健全な経営の確立  
利用状況を踏まえた効率的なダイヤ設定や車両運用の見直しを行うとともに、効率的な業務体制の構築や委託業務の見直し等により経費の削減に努める。
- 要員計画  
JR出向社員から当社プロパー社員への転換を着実に進めるため、採用及び育成を計画的に行う。

## 3 代表者から県民の皆さまへ

青い森鉄道は、地域住民の足としてお客様に安心してご利用いただけるよう「安全・安定輸送の確保」を第一に、沿線住民の通勤や通学利用や移動手段として、また新幹線などの県内外の利用者の二次交通手段として、安全・安定輸送を第一に鉄道事業を運営してまいりました。引き続き地域に愛される鉄道として、沿線市町との連携を強化しながら、更なる安全確保と利便性向上や地域活性化に努めてまいります。

平成29年12月1日をもって、先行開業いたしました目時・八戸間は15周年を迎えます。地域の皆さまへの感謝とともに、今後とも青い森鉄道が地域にとって必要不可欠な交通機関であると同時に物流の大動脈であることを認識し、県や他鉄道事業者との連携を一層密にしなが、お客様から信頼される鉄道会社を目指して社員一丸となって取り組んでまいります。

4 組織の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度増減	増減理由		
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤役員	3	2	4	2	3	2	▲1	常勤取締役1名が非常勤取締役となったため。	
	非常勤役員	12		11		11				
	計	15	2	15	2	14	2	▲1		
職員	常勤職員	300	2	293	2	284	2	▲9	退職者補充に対する採用の状況による減。	
	非常勤職員	40		35		35		1		
	臨時職員	4								
	計	344	2	328	2	319	2	1	▲9	
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数			
	91	56	29	58	50	42	5.7			
役員平均年収(千円)	4,161		職員平均年収(千円)		3,885					

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	財務分析指標	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
収益等状況	売上総利益	5,560,042	5,343,502	6,261,898	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	58.07	59.57	52.63
	営業利益	24,884	46,299	47,744	総資産経常利益率	経常利益/資産計	0.33	0.80	0.74	
	経常利益	14,362	34,285	36,433	県財政関与率	左のA～キの計/売上高	74.20	72.88	70.00	
	当期純利益	2,447	10,496	3,142	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	127.60	125.41	127.15
	利益剰余金	▲360,867	▲350,370	▲299,668	売上高経常利益率	経常利益/売上高	0.26	0.64	0.58	
	借入金残高	0	0	0	効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	99.21	98.68	98.91
県費等受入状況	補助金※ア				財務健全性	人件費比率	人件費/売上高	26.59	27.26	22.83
	事業費				流動比率	流動資産/流動負債	236.88	259.81	214.10	
	運営費(人件費含む)				借入金比率	借入金残高/資産計	0.00	0.00	0.00	
	受託事業収入※イ	3,663,941	3,514,673	4,338,102	財務の状況についての法人の分析【法人コメント】					
	負担金 ※ウ				平成28年度の収支では、台風の影響などを受けたものの通勤・通学定期の伸びや定期運行を取りやめた寝台特急の団体臨時列車としての運行があったほか、北海道新幹線開業に伴う貨物列車運行に関わる当社の新たな業務の収入により、収支は改善され線路使用料は、64,510千円の減免措置を受けたものの、過去最大の436,864千円の支払いを行った。平成29年度以降では、線路使用料全額の支払いを予定しており、より一層収支の改善を目指すこととしている。					
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ	476,089	397,640	59,732						
	債務保証残高									
損失補償残高										

※上記については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況【法人記入】	左に係る県所管課の意見・評価【県所管課記入】
更なる利用者の増加に向けた取組状況について	定期利用者には、購入特典としてドラッグストアのクーポン配付の新サービスを開始したほか、沿線高等学校の移転に伴い需要に応じたダイヤ設定を行うなどした。定期外利用者には、「青い森ホリデーフリーきっぷ」の利用者増のため、「フリーツアーBOOK」を配布した。また、冬季の利用者獲得として宿泊施設とタイアップしたイベント列車の運行本数の増便など県内外の利用者の確保に努めている。	平成29年度の事業計画に定める青い森ホリデーフリーきっぷを始めとした各種企画乗車券の増売に向けた取組、他社との共同での企画乗車券の開発、ツアー商品の造成等により、定期券以外の利用者の増加を図る必要がある。
線路使用料全額の支払いに係る計画の実施状況について	中期経営計画においては、平成28年度までは線路使用料の減免を受けることとしており、平成29年度以降は線路使用料全額の支払いを計画している。	青い森鉄道株式会社の平成29年度事業収支予算において、中期経営計画どおりに県への線路使用料を全額支払うこととなり、これを達成するため、全社一丸となって事業計画に定める収支改善を推進する必要がある。
累積赤字圧縮に向けた取組状況について	平成28年度からの北海道新幹線開業に伴う貨物列車の運行維持に関する当社の新たな業務の収入や中期経営計画に基づく自社の努力により、当社の収支が改善され、累積赤字のさらなる減少を計画している。	平成28年度末の累積赤字は、中期経営計画を約5千万円上回り、約3億円となっている。引き続き累積赤字の圧縮に向けて収支改善の取組を着実に進める必要がある。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		【評価項目：評価の視点】
		評点数	得点率	
目的適合性	16	16	100.00	「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
計画性	34	28	82.35	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
組織運営の健全性	40	35	87.50	法人の出資金等に県の公金が含まれていることから、より効率的・効果的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
経営の効率性	25	18	72.00	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
財務状況の健全性	22	14	63.64	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。
合計	137	111	81.02	

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	沿線住民の通勤や通学利用や移動手段として、また新幹線などの県内外の利用者の二次交通手段として、安全・安定輸送を第一に、様々な取組を実施してきたところである。 引き続き地域に愛される鉄道として、沿線市町との連携を強化しながら、更なる安全確保と利便性向上や地域活性化に努めたい。また、貨物列車も多く走行する路線であることから物流の大動脈として役割も果たすため県との連携を引き続き図っていくものである。	◎	青い森鉄道株式会社は、地域住民の足を安定的に維持継続させるために上下分離方式において旅客運輸事業を行う第二種鉄道事業者として設立されたものであり、その目的に適合して事業を実施していると評価できる。
計画性	北海道新幹線開業に伴う、国の新たな措置により大幅な収支改善となったが、会社として継続的な収支改善の取組が何よりも重要であり、中期経営計画を着実に実行していく。	○	平成28年度から5年間の中期経営計画の達成に向け、毎年度、計画に対する実績を分析し、経営改善を図るためのPDCAサイクルを着実に実施していく必要がある。
組織運営の健全性	当社においては、JR東日本から多くの職員派遣を受けており、早期のプロパー転換が求められるところだが、安全確保のための人材育成、技術継承については、各種訓練・研修への参加もさることながら、普段の業務における経験の積み重ねが重要かつ不可欠となっている。今後も引き続き、運輸安全マネジメント制度に基づき、社内各部門の社員による内部監査チームを構成し、監査員養成および社内研修機会等を設けてスキルアップを図っていくこととしている。	◎	安全で安定的な運行を第一とする鉄道事業者として、運輸安全マネジメントに基づく内部監査の実施や、異常時対応を定めたマニュアルの整備・訓練など、適切に行っているほか、中期経営計画の着実な推進に向けた経営基盤づくりなどに取り組んでいる。 また、プロパー職員の人材育成及び技術継承に取り組みながら、計画的にプロパー転換を進めていく必要がある。
経営の効率性	中期経営計画を確実に実行するため、今後も引き続きプロパー転換を進めていく。 経費節減については、引き続き競争性を確保した契約や市況の状況を十分に精査した契約を実施するとともに、社員のコスト削減意識の徹底に努めたい。また収入確保については、沿線高校への定期券出張販売、企画切符販売、臨時列車の運行のほか販売促進活動の強化などを行い、新規利用客獲得等、および付帯事業（利便使用許可、旅行業、物販）の増収を図りたい。	○	効率的で安定した経営の確立及び安全安定輸送の確保の観点からプロパー社員の人材育成及びプロパー社員への転換を計画的に進めていく必要がある。 中期経営計画において、平成28年度からの青い森鉄道に対する新たな国の措置に加え、青い森鉄道株式会社の増収策及び経費削減に向けた取組により収支改善を図ることとしており、着実に実現していくことが求められる。
財務状況の健全性	平成28年度の収支では、台風の影響などを受けたものの通勤・通学定期の伸びや定期運行を取りやめた寝台特急の団体臨時列車としての運行があったほか、北海道新幹線開業に伴う貨物列車運行に関わる国の新たな措置による収支は大幅に改善や自社努力により線路使用料は、64,510千円の減免措置を受けたものの、過去最大の436,864千円の支払いを行った。平成29年度以降では、線路使用料全額の支払いを計画しており、より一層収支の改善を目指すこととしている。 また、平成23年度から6期連続で黒字を達成し累積赤字は漸減している。	○	平成28年度の税引後損益は、約310万円と中期経営計画を達成できなかったが、県への線路使用料はこれまでで最高となる約4億4千万円であり、また、累積赤字も約3億円に減少しており、着実に財務状況は改善しているものと考えている。引き続き中期経営計画の達成に向けて収支改善に取り組んでいただきたい。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比
売上高	5,579,366	5,367,890	6,282,637	117.04
売上原価	19,324	24,388	20,739	85.04
うち人件費				
うち減価償却費				
<b>売上総利益</b>	<b>5,560,042</b>	<b>5,343,502</b>	<b>6,261,898</b>	117.19
販売費及び一般管理費	5,535,158	5,297,203	6,214,154	117.31
うち人件費	1,483,760	1,463,113	1,434,430	98.04
うち減価償却費	262,045	243,073	204,073	83.96
<b>営業利益</b>	<b>24,884</b>	<b>46,299</b>	<b>47,744</b>	103.12
営業外収益	5,204	2,535	2,187	86.27
営業外費用	15,726	14,549	13,498	92.78
<b>経常利益</b>	<b>14,362</b>	<b>34,285</b>	<b>36,433</b>	106.27
特別利益				
特別損失				
<b>税引前当期純利益</b>	<b>14,362</b>	<b>34,285</b>	<b>36,433</b>	106.27
法人税等	11,915	23,789	38,006	159.76
法人税等調整額			▲ 4,715	—
<b>当期純利益</b>	<b>2,447</b>	<b>10,496</b>	<b>3,142</b>	29.94

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比
流動資産	2,894,788	2,863,760	3,657,615	127.72
固定資産	1,477,728	1,416,648	1,283,513	90.60
(うち有形固定資産)	1,468,559	1,413,501	1,254,310	88.74
(うち無形固定資産)	6,741	728	728	100.00
(うち投資その他の資産)	2,428	2,419	28,475	1177.14
資産合計	4,372,516	4,280,408	4,941,128	115.44
流動負債	1,222,029	1,102,237	1,708,368	154.99
(うち短期借入金)				
固定負債	611,354	628,541	632,428	100.62
(うち長期借入金)				
負債合計	1,833,383	1,730,778	2,340,796	135.25
(うち有利子負債の額)				
資本金・基本財産	2,900,000	2,900,000	2,900,000	100.00
資本剰余金				
利益剰余金	▲ 360,867	▲ 350,370	▲ 299,668	—
その他				
純資産合計	2,539,133	2,549,630	2,600,332	101.99
負債及び純資産合計	4,372,516	4,280,408	4,941,128	115.44

③ 借入金の状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度末 借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度 借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
当該年度 元金償還額	県		
	金融機関		
	その他		
当該年度 借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務保証に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			